



十日町 Tokamachi

市議会だより

市民と議会の
ネットワーク

平成24年1月25日発行

■発行 十日町市議会 十日町市千歳町3丁目3番地 TEL.025-757-3111 FAX.025-757-5999
E-mail: t-gikai@city.tokamachi.lg.jp TEL.025-757-3119 (直通)

■編集 議会だより編集委員会

No.29

◆一般質問14人 — 行政改革の検証と展望 —

◆会派通信 ⑫ — 信江クラブ —



魚道工事が進む宮中取水ダム (2011/12/14撮影)

Contents

今号の内容

- ▶ 一般質問 2～8
- ▶ 議会傍聴 8
- ▶ 会派通信 9
- ▶ 議会日誌 9
- ▶ 補正予算と主な事業 10
- ▶ 常任委員会審査結果 10
- ▶ 議決結果 11
- ▶ 議会レポート 12



左岸より望む (2012/1/13撮影)

12月定例会 一般質問



12月2日、12月定例会が招集され、12月9日までの8日間にわたり開催されました。

人件擁護委員候補者の推薦、市道の廃止・認定、各種条例の制定・一部改正、指定管理者の指定、損害賠償の額の定め、平成23年度一般会計と6つの特別会計及び水道事業会計の補正予算が提案、審議されました。

一般質問では14人の議員から市政についての質問がありました。
(一般質問については、紙面の都合上要旨を掲載しています。)

マニフェスト検証大会 の市長評価の課題

山賀子平 議員

質問1 県立病院全職員のアンケートでは9割近くが基幹病院では働きたくないと回答。県議会議長が地元を考へ「県立県営」を表明しました。地元市長として早期に決断し、市民、職員の不安を払拭すべきです。

答弁1 医療スタッフの確保については、県の職員の身分を残したままの出向ということも十分考えられます。必要な医療スタッフの確保は、新潟県が検討

した上で対応するものと考えていますので、アンケートの結果については特に心配されているとは思っていません。

質問2 昨年度の定年退職18名に対して勸奨退職が20名。職員500人体制ありきでなく職員にも配慮を。

答弁2 市役所のさまざまな業務を精査し、少数精鋭で筋肉質な組織への転換、生み出した財源の市民への積極的な活用を実践していきますのでご理解願います。

また、将来の職員構成に大きな谷間が出来ることを避けるため、24年4月採用以降徐々に採

用数を増やすとともに、募集年齢枠の拡大についても行いたいと考えており、今後もこのような取組を継続し、さらに拡大することも必要と考えています。



クロス10改修工事視察（産業建設常任委員会）

質問3 中心市街地活性化に向け、クロス10、キナーレの大改修に加え、新たな施設も計画されています。「仏作って魂入れず」とならないよう、背伸びをせず地道な取組を望むが基本的な考えを伺う。

答弁3 中心市街地を舞台にして人々が行き交ってにぎわいが創出されることが市民の願いだと思います。また、新たに獲得した合併新市としての財産や発信したいことなどを、中心市街地で表現することがまず大事だと考えています。国からの認定

を受けるためには、法定要件やその後の具体的な計画の策定が必要となります。ぜひとも、皆さんからも今が、このタイミングが本場に最後のチャンスだという認識をご共有いただき、中心市街地の活性化に一緒に取り組んでいただけるようお願いいたします。

中心市街地活性化・放射線測定

庭野茂美 議員

質問1 現在、国からの認定に向けて中心市街地活性化基本計画の策定作業が進んでいます。「最後のチャンス」と言っておられる関口市長の意気込みと決



中心市街地活性化市民シンポジウム

意をお聞かせいただきたい。

答弁1 合併特例債や各種基金等を活用できる財政的に大変有利な時期であり、まちづくりに関心を持つ若手経営者や市民活動団体が芽生えてきていることから、今がチャンスであり、最後の機会ととらえています。

市長、行政として大胆な取組を始めていることを市民の皆さんからも十分ご理解いただいた上で、市民が一体となった取組が行われるようご協力をお願いします。

質問2 市内での放射線測定の実施状況と、これまでの対応について伺う。

答弁2 8月末から11月までに計159の公共施設において空間放射線量を測定し、全ての施設で県が示す通常の範囲内でした。また、濃縮される可能性の高い地点や砂場、保育園・幼稚園を含む64施設、253か所を測定し、4地点で早速除去し、飛散防止のための覆土、また覆土でできない地点については指定場所に保管しました。さらに覆土後の測定で通常の範囲であることを確認し、ただちに報道発表や市報でお知らせするなど、市民の不安解消に努めました。また、県でも9月から10月にか

けて県立学校24校で測定し、内10校において除去作業を行い、空間線量も通常の範囲を確認し、11月3日には全ての処理が完了しています。

質問3 目に見えない放射能汚染に対する不安が市民の間にあり、振興会単位など、希望のある地点の放射能計測を行うことはできないか伺う。

答弁3 マイクロロボット等のごくまれな地点の放射線量について不安に思う方も多くおられるので、測定機器購入も予定しています。限られた機器を効率的に管理運用するため、ガイドラインに沿って取り扱いや測定方法、高い数値が測定された場合の対処方法等を含め、地域の振興会組織を参考に仕組みづくりを検討したいと考えています。

公立保育園の統廃合 民営化計画決定

太田 祐子 議員

質問1 橋保育園保護者会から市に要望書が提出された後、統廃合年月日が変更になったその経緯について伺う。

答弁1 統合時期の再検討を主旨とした要望書が提出されたこ

とを踏まえ、保護者説明会で皆さんの声を直接お聞きし、準備期間が短すぎることで、子どもたちの思い出づくりや交流など、条件を整えていく時間が必要であることなどを勘案し、統合を1年延期することをその場で直接お話ししました。

今後の計画の進め方としては、概ね地域における協議がまとまったため、11月21日に川西地域協議会に対し廃止の諮問を行いました。24年の1月20日をめどに答申をいただく予定になっています。



上野保育園視察（厚生環境常任委員会）

質問2 計画（案）の修正として「近隣に代替施設がある、または施設整備が図られることを前提として」との文言が加えられた根拠について伺う。

答弁2 これは川治保育園を想定したもので、保護者からも受け皿として現状のままでは困難とのご意見をいただいています。

慈光保育園からは施設拡充について前向きなご提案をいただいております。国、県の制度も変革期にあり、情報等、適宜お伝えし、受け皿となる施設整備等への支援の充実に努めていきたいと思っています。

質問3 統廃合によって削減される財源の使途事業を具体的に示してほしい。

答弁3 私立保育園の保育士加配への助成拡大、西保育園の改築、子ども医療費の無料化、発達支援センターの機器整備、スタッフ等の充実、予防接種事業の拡充への対応、ほかに、時代ニーズに即応した新たな子育て事業に積極的に取り組みます。

質問4 川治保育園を受け皿として六箇保育園が閉鎖されました。保護者の不安を解消するため、子育て統括責任者として丁寧な合意形成を図るべきと考えがいかかが。

答弁4 川治保育園の近隣にあるのは3つの保育園で、しっかりと受け入れができるということとを皆さんからご理解いただけるよう努力していきます。

がれき処理と ごみ埋め立て地の対応は

小林 正夫 議員

質問1 当市は、中越大地震をはじめ中越沖地震や長野県北部地震の発生で大打撃を受けましたが、各地の多大なご支援ご協力が、復旧・復興の励みとなりました。同様に東日本大震災によるがれきの処理を積極的に受け入れできないものか伺う。

答弁1 災害廃棄物の委託先企業においては、廃材の処理に今後9か月以上要することから、3月末まで受け入れ制限を実施しています。また、市のエコクリーンセンターでは、24年度も引き続き処理にあたることや、25年度からの大規模改修事業により1炉運転となることから、受け入れについては、当面、施設の厳しい状況にあります。地は、仙田地区室島の皆さんの深いご理解とご協力により利用させていただいていますが、地元への現況説明や支援策などされたのか、大切な施設として地域との協調性を深めてもらいたい。

答弁2 近隣地域への支援策に

については、平成16年8月に下流域の8集落の皆さんから、地域福祉対策やごみ捨て場のイメージ払拭、地域活性化などの要望があり、川西支所において道水路の維持補修手間の助成や原材料支給、また地域おこし協力隊の派遣や体験交流館改修などの事業が実施されてきました。



霧谷の最終処分場

この処分場は、当市にとってなくてはならない非常に大切な施設です。管理型処分場として、汚泥、焼却灰等を対象に、有害な水がしみ出さぬよう、底や側面にゴムシートを張り、浸透水は処理をした後放流する施設です。施設からの放流水については、毎月水質検査を実施し、建設当時から現在に至るまで水質汚濁防止法の排水基準を超える

ものはありません。その結果なども下流域の皆さんにしっかりと説明する場も今後設けるようにいたしますし、また今回被災されましたので、いろいろ皆さんとお話をさせていただき、また要望をお聞きする機会には積極的につくらせていただいて、この霧谷の処分場の安全をしっかりと維持していきたいと思っています。

住民のための 行政改革を！

鈴木 一郎 議員

質問1 支所機能が低下しています。市長は、住民サービスは低下させないとしてきましたが、住民は低下したと感じています。行政改革のしわ寄せは支所に集中し、支所業務は広範囲となっています。この現実をどう考えているか伺う。

答弁1 十日町市は、類似する他市に比べ職員数が多いことから、23年3月に策定した第2次行政改革大綱においても職員の適正化を掲げ取り組んでいるところですが、職員数の適正化は支所も例外とせず、支所と本庁の機能を見直す中で、特に企画立案機能など、本庁と重複する事

務の集約を進めています。この事務分担の見直し作業の中で、支所では対応が不十分だと感じられたのではないかと推察いたします。市の業務は、独立した支所や課であっても、多くの事務や事業において、他の課や部署との連携や関連を持っています。支所の窓口サービスは、支所だけで担っているのではなく、常に支所と本庁が連携し、協力していますので、ご理解をいただきたいと思っています。



中里支所市民課窓口業務

質問2 500人体制にこだわってきた結果、勸奨退職者が大変多く、経験豊富で、これから市の要として期待される課長補佐、係長クラスが相次いで退職するのは、市の組織運営にとつ

て、ひいては住民サービスの上からも大きなマイナスです。このことについて、市長はどうお考えか伺う。

答弁2 勸奨退職等により定年前に退職する職員は、合併した平成17年度の26人をピークとし、6年間の平均が19人です。

22年度の勸奨等の退職者は22人で、平均よりも若干多いと思います。年齢的には56歳から59歳ぐらいの職員がほとんどです。退職は、それぞれ個人的な事情や理由によるものと理解しています

ますが、十日町市といたしましては、引き続きスリムで筋肉質な組織への転換を進めていきたいと考えていますので、ご理解をいただきたいと思います。

市総合計画の実施計画・ 老人福祉計画

村山 邦一 議員

質問1 本計画は23年から27年までの5年で、実施計画と長期財政計画がセットになっています。度重なる災害対応の中、どのように見直すのか伺う。

答弁1 今年度の見直し概要は、24年度から27年度の4年間にあって、総額で約435億円、投

資的事業を中心におおむね400の事業でまとめる予定です。作業にあたりましては、市民

3千人を対象にアンケートを行い、結果を反映したほか、3月の大震災が与えた影響等も勘案して、「防災対策の強化」、「再生可能エネルギーの活用」、「環境共生の推進」という3つの重点施策を新たに設け、総合計画に組み込み、市政運営を社会変化に的確に対応させるよう取りまとめたかと考えています。

質問2 松之山の「新温泉で元氣の出る地域をめざす会」から、旧松里保育所と松寿荘の既存の機能を統合し、市民の健康増進の総合福祉的施設の要望が市長に出されました。実施計画にもあり、どう対応されるのか。

答弁2 平成24年度から25年度にかけて予算付けを行い、福祉施設の整備を実施し、平成26年度の開設を目指して鋭意取り組みことにしており、整備内容や設備等を含め、さらなる検討を深めていきたいと思っています。

施設整備が行われると、松之山地域の皆さんの、住み慣れた地域での触れ合いや、集いの場の創出という要望にさらに大きく貢献するものと考えています。

質問3 第5期老人福祉計画に

特別養護老人ホーム「不老閣」の増床の要望が出ているが、どのように対応されるのか。

答弁3 松之山地域の特養につきましては、施設の皆さんといろいろ話をさせていただいています。早いにこしたことはありませんが、介護保険料の上昇とのバランス感覚だと思っています。現在の50床では非常に経営が難しく、加えて待機者というようなどことからすると、今回の第5期計画の中では事情を考慮し、第6期以降の中で整備すべく検討していきたいと考えています。



特別養護老人ホーム 不老閣

十日町病院等について

尾身 隆一 議員

質問1 「新潟県地域医療再生計画」の内容と、「十日町病院等の医療提供体制に関する検討会」で示された地元自治体の役割分担の検討状況について伺う。

答弁1 県が11月に国に提出した地域医療再生計画に十日町病院新築が盛り込まれました。看護師養成所は市単独では困難と考えており、新病院の運営主体の意向を踏まえ検討いたします。

24時間一次応急診療所は、地元医師会と持続可能な体制をさらに検討いたします。ヘリポート・救急ワークステーションは、その必要性を県に申し入れていきます。地域保健センターは、既存施設の改修を行って活用を図ります。周辺部のまちづくりは、改築スケジュールと関係する事業もあり、県との調整の中で検討を深めたいと考えています。

質問2 建設場所は現在地で進めるのか。また、運営主体と医師等スタッフの確保の見通しは。

答弁2 建設場所検討委員会から答申いただいたもので、今後ぶれることはありません。

県に対し、新病院の運営主体

に求められる絶対的な条件として、医師や看護師等の医療スタッフの確実な確保が図れるところと再三申し入れています。



地域の医療を考えるシンポジウム

質問3 災害復旧工事の進捗状況と今後の進め方について。

答弁3 災害査定進捗率は11月中旬で63%、市単小規模災害の復旧進捗率は11月末段階で約36%です。今後は、仮設施設による一時的な機能回復も含め、共同施設の復旧を優先したいと考えています。市単小規模災害については、各農家により、復旧めどを把握し、復旧計画に反映していただきたいと思います。

質問4 24年度作付け不能面積と農家への支援について。

答弁4 今後、農家と作付けに関する協議を進めますので、今

のところ具体的な数値は申し上げられません。支援と対応については、米の生産調整における転作田としての取り扱いと考えますが、被災農地が広範囲な場合、余剰数量の地域内調整を活用し、円滑な調整推進を図るようJ-Aとの協議を開始しています。

自治基本条例の制定について

安保 寿隆 議員

質問1 「地方分権・地域主権改革」のなかで、国と地方との関係は上下・主従から対等・協力へと変わったとしているが、どのように考えるか。

答弁1 国家レベルでの課題解決というものが、なかなか市民レベルの課題解決に結び付かず、制度として対応できなくなってきたということであり、世の中のものという方向で、こういった地域主権改革といったものがこのタイミングで起きてきているのではないかと感じています。

質問2 行政の都合による「協働」か、それとも市民参画による知恵を集めた「協働」か、大

きな違いがあります。どのように考えるか。

答弁2 地域自治や協働のまちづくりは積極的に参加していただける人が増えてきていると感じ、市民にとっての新十日町市の方向性が徐々に固まりつつある中で、これにトライしようと思っています。今このタイミングで十日町市にふさわしい条例をつくりたいと思います。



十日町市の自治、まちづくりを考えるシンポジウム

質問3 市民目線と離れた行政の在り方が問われている。どのように考えるか。

答弁3 24年度からスタートする新しい自治組織に伴い、新しい公共空間における役割分担や協働のまちづくりはさらに進みます。こうした状況を念頭に置きながら、行政の責任や役割に

ついてあらゆる立場の皆さんと議論を深めていきたいと考えています。

質問4 自治基本条例の制定作業は、神奈川県大和市の教訓に学び、柔軟な対応と文字どおり市民参画による十分な検討が必要ではないか。

答弁4 本場に貴重な機会になると思います。市民の皆さんから参画いただき、積極的な議論とその発信、そしてフィードバックする工程により、あるべき姿を市民とともに浮き彫りにしていく中で、十日町市固有のすばらしいものをつくっていただきたいと思います。

環境政策と行政改革について

宮沢 幸子 議員

質問1 東日本大震災の甚大な被害の影響を受け、全国で省エネに取り組んだ夏でした。当市も節電エコポイント事業を実施しましたが、その成果と今後の継続について伺う。

答弁1 7月から9月の家庭の電気使用量が前年と比較して15%以上削減された方の申請は11月末まで受け付けました。

最終実績では、979世帯1,880件の皆さんからチャレンジしていただき、平均の削減率は28.9%でした。市民の節電や省エネ意識、エコ活動への関心も高まったと思います。

答弁3 年度ごとに改革の実績や課題を行政内部で評価し、市民の代表で構成される行政改革推進委員会に報告し、市民の視線からの点検をお願いします。

質問4 協働のまちづくり推進のため、市民目線の事業仕分けは有効手段と思いますが、市長のお考えについて伺う。

質問2 再生可能なエネルギー政策の取組について伺います。

答弁2 ペレットストーブ購入費、住宅用太陽光発電システム設置費補助事業は、期間を3年間に限って、補助率を大幅に引き上げ、家庭、事業所への普及を進めます。小学校や体育館の改築に併せた太陽光発電システムの設置、住宅用太陽熱利用システム設置費用補助事業を新設します。

また、国内初の温泉熱を利用したバイナリー発電の実証実験が本格的に始まるなど、今後あらゆる可能性にチャレンジしていきたいと考えます。

質問3 健全で効率的な行財政基盤の確立は改革の基本理念です。しかし、改革

後の市民の不便さの検証はどのようになされるのか伺う。

答弁4 これまで実施してきた市長への便りや市民とのふれあいトーク、市民アンケート調査を継続し、市民ニーズの把握に努め、市民の声を生かした事務・事業の整理を進め、限られた予算を有効に活用したいと考えています。

質問1 7月の新潟県福島豪雨災害の教訓から高規格道路を初めとした幹線道路の整備計画はどのようなものか。

飯塚茂夫 議員

災害の教訓と これからのまちづくり

質問1 7月の新潟県福島豪雨災害の教訓から高規格道路を初めとした幹線道路の整備計画はどのようなものか。

答弁1 八箇峠トンネルは、平成25年の春には貫通の予定ですが、松代地域の池尻・千年間は来年度完成の見通しです。当間トンネルは事業化に向けて調査測量中、市道の高山水沢線は、関係集落と道路法線の協議を進めており、本町西線も全線供用開始に向け、鋭意取り組んでいます。今後引き続き自らの取組に加え関係機関に対し、市内、周辺部を結ぶ安心・安全な道路ネットワークの構築を働きかけ、災害時でも市民が安心して生活を送れるようなまちづくり

にさらに努めたいと考えます。

質問2 福島第一原子力発電所の事故の教訓から、先ごろ国より暫定指針が示されたが、当市の防災計画はどのようにするつもりか。

答弁2 川西地域の一部地域が、緊急時防護措置を準備する区域、半径30kmに入っていますし、放

射性物質を含む大気（ブルーム）通過時の被爆を避けるための防護措置を実施する地域は、おおむね全市域が入りますので、防災計画の原子力対策編を新たに策定する必要があります。

また、県は今後、市町村や県民から意見を募り、県の地方防災計画に反映させるとしていますが、避難所の確保・調整の役割を担い、市町村と協議して計画を定めるとの記載のみで具体的内容はこれからとなつています。このほかにも、避難経路や手段について県や警察の防災関係機関との協力等、この先大変多くを県等と協議調整を行う必要があります。

防災計画の原子力災害対策編の策定については、国や県の動



国道117号線（川治地内）

向に注視しつつ協議を進めていくことはもちろんですが、県内24市町村で組織する市町村による原子力安全対策に関する研究会でも情報交換、検討を行い、国、県、市町村が連携した真に実効性のある計画策定ができるよう、慎重に研究したいと考えています。

循環型社会形成及び 焼却場改修について

高橋洋一 議員

質問1 焼却施設の改修に当たっては、計画の段階から津南衛生施設組合に参加を求めるべきではなかったか。

答弁1 津南地域衛生施設組合には、大規模改修後のエコクリンセンターが平成28年度稼働後は中里・松之山地域のごみ処理を行い、また津南町と栄村の分も処理できる能力があることは伝えてあります。両町村ともそれぞれの事情があり、検討いただいています。まずは国の補助金を受けての大規模改修事業の実施を優先に取り組み、それが確実なものになった後、諸課題の解決に取り組みたいと思います。



松之山温泉バイナリー発電実証試験設備

質問2 22年度は有価物再生処理に約1,930万円を支出していますが、津南地域衛生施設組合の処理委託方法で試算すると、委託料を払っても約2,470万円の利益が出る計算になります。このことについて、市長はどうお考えか。



津南衛生施設組合の有価物処理（空き缶の圧縮梱包）

答弁2 新たに、紙・金属類は、有価物の価格の上下変動を契約に反映できるようにしました。

直営でリサイクルを行うには、施設・設備に大きな投資が必要であり、現在は民間の事業者からそれを負担していただく中で解決しています。有価物の価格変動等をより敏感にとらえることは必要ですが、今の仕組みを生かしながら市民の利益になる

方向に修正していく努力を進めていくべきだと思います。

質問3 有価物売却価格の変動は想定されるが、今後処理業務を障がい者、高齢者の雇用の場として活用するお考えはあるか。

答弁3 障がいのある方の業務形態としては、作業の習熟度や指導を受けることの容易さから、作業現場に向向いて働く方法が今のところベストと考えており、業務を受託している民間企業から就労の場の提供にご尽力いただいています。

高齢者の雇用の場としては、シルバー人材センターに登録されている皆さんの就労意向や就労条件等を勘案した中で、新たな業務として継続的に対応できるか関係機関と相談していきたいと考えています。

鮭の稚魚放流 100万匹運動への提唱

藤巻 誠 議員

質問1 信濃川に往年の鮭をよみがえらせるための方策について、①信濃川上流部での鮭の放流実績と遡上数、②信濃川の放流量との相関関係と今後の見通し、③中魚沼漁協、新潟水辺の



宮中ダムでの遡上調査

会、JR東日本などと連携して、稚魚放流100万匹運動に取り組むつもりはないか。

答弁1 ①信濃川・千曲川・犀川においては、NPO法人新潟水辺の会、JR東日本、中魚沼漁業協同組合、信濃川火焰街道連携協議会などが、この5か年で167万5千匹を放流しています。遡上数については、平成21年度からの3か年で、宮中ダムで441匹、西大滝ダムで40匹となっており、また試験放流開始前後の比較では、宮中ダムで25匹が135匹に、西大滝ダムでは0匹が35匹に増えています。

②信濃川中流域水環境改善検討協議会、宮中ダム試験放流検

証委員会において継続調査中であり、その結果を踏まえて議論されていくものと考えています。

③市が直接主体となることは考えていません。今後も引き続きそういった取組の支援を行っていきます。

質問2 500人体制に向けた組織機構の在り方と人員配置について①部制導入の評価と国から迎えている2部長の今後の去就は②急激な移行で職場にひずみが生まれているのではないか。

答弁2 ①所管する部門に関する一元的な企画立案など、総合的な調整をしっかりと実施していることが一番のメリットであり、今後も継続していきたいと考えています。また、産業観光、建設の部門において、まさに、中央とのパイプを生かした高度な政策立案を進めていただいております。お二人の若さが、当市の若手職員にも相当の影響を与えていただいているものと喜んでいきます。

②市民委員の皆さんからの多岐にわたるご意見をもとに策定した第2次行政改革大綱において、重要取組項目の一つとして規定されたものであり、今後も市民目線を第一として市役所改革を推進したいと考えています。

新規就農者に積極的な 支援拡大を求む

小野嶋哲雄 議員

質問1 当市の農業と周辺集落の存続には若者の新規就農が不可欠です。基幹的農業従事者の平均年齢が70・4歳となり、このままでは近い将来周辺集落は存亡の危機に陥ります。

国は年間1万人増の新規就農者の育成を目標に、年間150万円、最長5年間、新規就農者実践研修、計7年間の就農者支援を計画していますが、当市における農業・農村の役割と波及効果を再確認し、国の新年度概算要求にある「新規就農総合支援事業」に取り組む考えはないか伺う。

答弁1 農林水産省が「力強い農業構造実現に向け農地の集積を推進する」とした方針の中で、農業生産法人や集落営農が存在しない集落の「農業後継者確保と農地集積の受け手対策」の一つとして策定された事業であるにとらえています。

現在、国が想定している支援内容は、就農研修者に対し研修期間中の2年以内について、年間150万円を交付する



農業実習受入支援事業（松之山）

ことや、原則45歳未満の独立した自営就農者に対しては、年間150万円を最長5年間交付することのほか、無利子融資や経営体育成に係る国庫補助事業の活用などが認められています。また、農業生産法人などが新規就農者に対して行う就農に必要な技術や経営ノウハウなどを習得させるための「実践的な研修」に対する支援として、法人側に最大2年間、研修経費として月額10万円を給付する内容も含まれています。

当市では、中山間地域における農業後継者の育成・確保が喫緊の最重要課題の一つと考えられますので、新規就農者の経済支援並びに担い手不在の集落における農業後継者の確保と法人

などの雇用支援を目的とした本事業は、有効に活用できる可能性が高いと考えています。

なお、今のところ、国からは事業の詳細が示されていませんが、当事業を導入する際は、必須とされている「地域農業マスタープラン」の策定に取り組んでいきます。

歴史を生かしたまちづくりについて

涌井 充 議員

質問1 我が郷土出身の漢方医学の名医尾台榕堂没後140年記念として東京八重洲口近くの区道に記念碑が建立されました。

これを一つの土台として①医療政策・新十日町病院に漢方内科の新設②教育政策・漢方医学の専門職大学の誘致③農業政策・耕作放棄地に市の奨励作物として薬草栽培④産業政策・漢方薬製造の企業誘致といった一連のサイクルの物語としての歴史を生かしたまちづくり構想を進めるべきと考えるが市長の見解を伺う。

答弁1 ①十日町病院等の医療提供体制に関する検討会の報告書にもありますし、県が国に提

出した新潟県地域医療再生計画の十日町病院新築に関する項目でも診療科の一つに位置付けられていますので実現に向けて県に働きかけを行ってまいります。②漢方専門認定医は社団法人日本東洋医学会が認定した資格で、大学が認定するものではありません。医師が日本東洋医学会に入会し、3年の研修後、学会が定める施設で臨床の修練を積み、認定試験に合格することが必要です。現在日本に漢方医学の専門職大学はなく、十日町病院に漢方の指導医が配置された場合、日本東洋医学会に対し、研修施設に指定するよう働きかけることは検討に値すると考えます。



尾台榕堂の碑建立除幕式

③④財団法人東京生薬協会の視察が市内で開催された際、参加

会員の中に雪国での薬草栽培に関心を持たれた事業所がありました。関東の漢方薬原料製造販売会社で、耕作放棄地の活用を含め、当市が栽培適地であるか、雪国に適した品種の判断等、積雪時に再訪し確認したいと、現在、先方と調整中です。適応品種の選定や採算性などを見極め、当地域が生薬の生産拠点となる可能性があるのか検討することが重要と考えます。市政運営上、有用な政策であり、当市のカラーを打ち出す意味でも尾台榕堂先生の功績などをまちづくりの核として取り込むことは、非常に意義あることと受け止め、十日町市のブランド力向上に結びつけることができればと考えます。

議会の傍聴においでください

- 次の3月定例会は、3月上旬に開会予定です。
- 委員会・全員協議会は随時開会します。
- 詳しい日程は議会事務局に照会してください。(☎025-757-3119・市のホームページにも掲載します。)

お気軽にお出かけください。

議会傍聴

議会を傍聴してみませんか？（60代女性）

「十日町市議会の傍聴を経験した人が、市民の中に一体どのくらい居るのだろうか？」と数回の傍聴をしながら考えました。

そして、せめて選挙で、それぞれの議員を応援される方々が、全員と言わないまでも、何人かが交替で駆けつけて、発言を見守るくらいのことをしてほしいと、せっかくの機会にもつたいたいと思いました。（一部の議員には常連さんが来ていますが。）

現在は、インターネットでも見れるとはいえ、その場の空気を直接感じとることはできません。自分の選んだ議員を確認する絶好のチャンスです。

さあ、議員力のアップも期待して、次の議会に足を運びましょう。

平成23年議会傍聴者（傍聴名簿記載分）

定例会	日数	傍聴者数
3月定例会	6日	59人
6月定例会	4日	31人
9月定例会	6日	67人
12月定例会	5日	27人
計	21日	184人

会派通信

十日町市議会
がいほうしん

12

◆ 信江クラブ

信江クラブは、会派長 小嶋武夫（農業・川西）、鈴木一郎（自営業・中里）、小林均（会社役員・十日町）の3名で、昨年5月からスタートした若い会派です。

3人の当選回数は異なりますが、職業は同じ産業建設常任委員会の所管に関わる仕事で、経済や産業についても深い関心があり、また、昨年までは2年間、3人とも産業建設常任委員会に所属するなど共通点がありました。

合併前は、3人とも違う市町村出身ですが、共に信濃川に面した地域で生まれ育ったことにちなんで名称をつけました。

昨年の東北大震災では、震災後いち早く、岩手県大船渡周辺に会派で視察に行き、観光産業等、現状把握とボランティア活動の視察を終えてきました。

地震では、緊急時における行政能力の喪失と、災害時復旧及び、住民支援のための膨大な作業量の対応に限界を感じ、災害緊急時における議員活動とは何かを体験し、周辺地域住民の的確な情報をいかに早く行政に伝えなければならぬかを痛切に感じてきました。

我々が一緒に活動したボランティアはオールハンズというアメリカの団体で、2か月ずつ毎日50人が、大船渡、陸前高田周辺で5月10月まで活動していました。航空運賃等は自己負担で、世界各国から支援に来ていました。活動費は全て団体への寄附金で賄っています。

また、観光産業について、平泉町では名所旧跡だけでは生き残れない、世界遺産を岩手県



大船渡市でのボランティア活動



陸前高田市の状況

全体の観光産業にどのように位置づけるか、地域全体で生涯学習にどれだけ組み入れられ、国際水準に耐えうる環境保全を永続的に続けられる仕組みをどのように構築するか、観光行政の重要さを感じ取ることができました。

次年度は、これらの目的のための行政視察、自治体研究会の勉強会、産業関係に役に立つ講師をお招きした講演会を計画したいと考えています。

今後とも市民の皆さんのご意見をお聞きし、市政に反映できるように努めてまいりますので、お気軽に声をかけていただきたいと思います。

議会日誌

10月
12月

【10月】

12日～13日

・厚生環境常任委員会管外視察（都留市・東松山市）

14日・中越地区市議会合同議員研修（南魚沼市）

19日～20日

・産業建設常任委員会管外視察（村上市・会津若松市）

21日・全員協議会

【11月】

1日～2日

・総務文教常任委員会管外視察（越前市・鯖江市）

11日・まちづくり講演会

21日・産業建設常任委員会管内視察

22日・議会改革特別委員会

25日・議会運営委員会

【12月】

2日～9日

・平成23年第4回定例会

2日・本会議（諸般の報告・議案審議）

5日～7日

・本会議（一般質問）

・議会運営委員会

8日・総務文教常任委員会

・産業建設常任委員会

・厚生環境常任委員会

9日・本会議（常任委員長報告・追加議案審議）

・全員協議会

19日・総務文教常任委員会管内視察

視察

20日・十日町・松代病院問題特別委員会



新潟大学農学部 助教 伊藤亮司氏
「東日本大震災を踏まえた持続可能な農業・農村振興を考える」

一般会計補正予算と主な事業

12月定例会

《補正第8号》3億6484万

この補正は、決算見込みによる調整のほか、震災復興基金積立金等の予算化を行いました。

○十日町市東日本大震災復興基金積立金（防災安全課）
国からの交付金を財源に震災復興基金を造成

○要援護世帯除排雪援助事業（福祉課）
従来の支給基準を緩和したことによる援助費用の増額

○児童扶養手当支給事業（子育て支援課）
ひとり親世帯の増加等による受給者の増加を受けた手当の増額

○キナーレアート作品設置事業（観光交流課）
来年度の第5回大地の芸術祭のにぎわいに間に合わせるための2か年の継続予算によるキナーレ2階改修事業

○災害廃棄物処理事業（環境衛生課）
地震及び豪雨による災害廃棄物搬入量の増加を受けた処理費の増額



廃棄物処理状況

○日本郵政東日本大震災寄附金事業（環境衛生課）
日本郵政からの寄附金を財源に公共施設等へペレットストーブ等を設置する経費



既に設置されたペレットストーブ

○道路整備事業（建設課ほか）
地震や豪雨による災害復旧工事を優先するための一部の路線についての来年度以降への先送り

○災害復旧費（農林課ほか）
事業内容や事業費の精査及び財源調整（一時的に充てた財政調整基金の取り崩しの減額）

○川西地域街路事業（川西地域振興課）
東北グリーン電力基金からの助成を受けたハイブリット街路灯の設置経費



予定されている街路灯

常任委員会

TOKAMACHI

審査結果

提出された議案のうち、それぞれの常任委員会に付託され審査した議案と、その結果は次のとおりです。

総務文教常任委員会

◆十日町市地域自治推進条例制定

◆十日町市東日本大震災復興基金条例制定

◆指定管理者の指定（三省地区コミュニティ施設）ほか2件

いずれも原案どおり可決しました。

産業建設常任委員会

◆十日町市企業設置奨励条例の一部改正

◆市道の廃止

◆市道の認定

◆指定管理者の指定（仙田体験交流館）ほか20件
いずれも原案どおり可決しました。

厚生環境常任委員会

◆十日町市へき地保育所条例の一部改正

◆指定管理者の指定（十日町市身体障がい者福祉センター）ほか7件

いずれも原案どおり可決しました。



市道認定現地確認



妻有焼陶芸センター視察

12月定例会議決結果

市長提出議案	
件 名	議決結果
人権擁護委員候補者の推薦	同 意
十日町市地域自治推進条例制定	原案可決
十日町市東日本大震災復興基金条例制定	原案可決
指定管理者の指定（三省地区コミュニティ施設、ほか31件） ※下表一覧のとおり	原案可決
市道の廃止（川治田中線・谷内丑明石町1号線・谷内丑2号線・上梨子線）	原案可決
市道の認定（川治田中線・谷内丑明石町1号線・谷内丑2号線・川治下町10号線・室野向田西線・大門橋西線）	原案可決
十日町市企業設置奨励条例の一部を改正する条例制定	原案可決

十日町市へき地保育所条例の一部を改正する条例制定	原案可決
平成23年度十日町市一般会計補正予算（第8号）	原案可決
平成23年度十日町市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成23年度十日町市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成23年度十日町市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成23年度十日町市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成23年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第6号）	原案可決
平成23年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第7号）	原案可決
平成23年度十日町市水道事業会計補正予算（第5号）	原案可決
損害賠償の額を定めること	原案可決

指定管理施設一覧

- 三省地区コミュニティ施設 ●上布川地区コミュニティ施設 ●十日町情報館及び十日町図書館分室 ●仙田体験交流館
- 十日町市大蔵寺牧場及び十日町市大蔵寺畜舎 ●十日町市農林産物直売所「希望館」
- 十日町市ふるさと生活体験交流館「おふくろ館」及び十日町市農産物等直売施設「そば道場」
- 十日町市農産物加工直食施設「そば処ほほえみ」 ●十日町市大蔵寺高原森林総合利用休養休憩施設「ばーどがーでん」
- 十日町市職業訓練施設 ●十日町市駅通り駐車場 ●十日町市妻有焼陶芸センター ●越後妻有交流館キナーレ
- 十日町市当間体験交流施設「ナトゥーラ」 ●珠川ネイチャーカレッジ ●十日町市宮中島温泉施設「ミオンなかさと」
- 十日町市農林産物加工直食直売等施設「十日町市中里ふるさと館」 ●十日町市清津峡溪谷歩道トンネル
- 十日町市中里地域農産物等活用型総合交流促進施設「ゆくら妻有」 ●松之山温泉スキー場
- 十日町市松之山温泉センター「鷹の湯」 ●十日町市兎口露天風呂「翠の湯」
- 十日町市大蔵寺高原森林総合利用施設「大蔵寺高原キャンプ場」 ●十日町市利雪親雪総合センター
- 十日町市身体障がい者福祉センター ●十日町市中里デイサービスセンター ●水沢南部保育園 ●吉田保育園
- 十日町市松代高齢者介護予防拠点施設「松代ゆうあいセンター」 ●十日町市松代デイサービスセンター つるかめ園
- 十日町市松代デイサービスセンター ほのぼの園 ●十日町市高齢者生活支援ハウス「ゆうゆう荘」



宮中島温泉施設 ミオンなかさと



十日町情報館

議会レポート

REPORT 1 産業建設常任委員会 管外視察報告

かねてから当市において懸案となっていた堆肥センターは、残念ながらいまだ建設のめどが立っていない現状ですが、施設建設は当市にとって大変重要であり、必ずや実行しなければならぬ事業です。私も常任委員会の所管でもあることから、既に成功している「村上市朝日有機センター」を視察しました。

旧朝日村において、平成17年から2か年事業で建設された当施設は、十日町市で計画されている堆肥化施設と同様の脱臭方式を採用している施設です。

旧朝日村においても、臭気問題や農産物の付加価値向上のため家畜糞尿処理が懸案となっており、平成12年から堆肥化施設整備の検討を進め、建設候補地の決定までに約4年を費やし、8か所目の候補地でようやく決定されたことでした。

やはり臭いに対する住民の不安が大きかったことが決定までに時間がかかった理由であり、説明会や先進地視察等、臭気に対する不安を取り除いてもら

取組を経て、平成17年に集落の合意を得て事業着手となったそうです。

建設地は、直近の集落から650m、小学校から750mの距離にあり、小高い丘に囲まれた盆地状の地形になっているため臭気に対する苦情は皆無とのことでした。

また、臭気処理方法は当市が計画しているものと同様のロックウール脱臭方式を採用し、脱臭槽を通過した施設内の臭気を相当軽減することができま

す。また指定管理者制度により農事組合法人が管理・運営を行っており、常時1名が勤務し、直近の3年間は黒字経営とのことでした。

十日町市にもさまざまな課題はありますが、早期に建設に向けて努力されることを望みます。



村上市朝日有機センター

REPORT 2 議会改革特別 委員会活動報告

全国的に地方議会の改革が叫ばれている今、住民の皆さんが理解するための説明責任が議会として求められていることから、一昨年の12月議会において「議会改革特別委員会」が設置されました。

各会派から、改革すべき主な項目として「一般質問の在り方（代表質問の導入、人数と制限時間、反問権の導入等）」・「政務調査費の見直し」・「議員定数の見直しと議員の職責について」が提案されました。

これまでに「一般質問の在り方」、「政務調査費」について審議したところです。

一般質問の在り方については、現状維持とし、代表質問については、改めて可能かどうか協議することとなりました。

政務調査費については、維持、廃止など、さまざまな方向から検討、協議しましたが、必要とする意見が多数を占めたことから、透明性の確保及び適正な執行を図ることを目的に、「十日町市議会政務調査費使途基準の運用指針」を作成しました。



議会改革特別委員会（協議会）

現在は、議員定数の見直しと職責について協議に入っていますが、特別委員会としては、この議題について、さまざまな方向から委員間で協議し、市民の意見も伺いながら進めていきたいと考えています。

また、委員会で検討課題となっている議会基本条例に関しては、十日町市が現在取り組んでいる自治、まちづくりの基本条例との関係も密接であることから、一体的に検討する必要があると考えています。

あとかき

昨年は豪雪に始まり、地震、豪雨と十日町地域では3回の災害救助法、2回の激甚災害指定を受け全国的にも稀な経験をしました。被災された皆様におかれましては早い復旧と復興を願うばかりです。

さて、新しい年が始まり、市議会議員の4年任期もあと1年と数か月になりました。

関口市長誕生以来、総合計画の見直し等で数々の施策が計画され、実行に向け準備がされています。市議会としましては、市長をはじめとする執行機関と対等の立場で議論をかわしながら、チェック機能を発揮し、活気ある議会活動を展開してまいります。また、議員定数の削減や政務調査費の在り方等についても、議会改革特別委員会を設置し検討を進めています。

議会だより編集委員会でも、今後どのような紙面にしたら市民の皆さんにもっと読んでいただけるか試行錯誤しておりますので、ご意見やご提案等お寄せ下さいますようよろしくお願いします。

（小林 均）